

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	黒田精工株式会社
【英訳名】	KURODA PRECISION INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 黒田 浩史
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区下平間239番地
【電話番号】	044 - 555 - 3800
【事務連絡者氏名】	経理部長 荻窪 康裕
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区下平間239番地
【電話番号】	044 - 555 - 3800
【事務連絡者氏名】	経理部長 荻窪 康裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 黒田精工株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市名東区上社二丁目243番地） 黒田精工株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市淀川区木川東三丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期連結 累計期間	第68期 第1四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	2,501,423	3,233,055	11,682,999
経常利益(千円)	84,316	341,298	1,015,870
四半期(当期)純利益(千円)	89,807	252,940	1,092,213
四半期包括利益又は包括利益(千円)	29,010	290,939	1,035,895
純資産額(千円)	5,289,494	6,502,921	6,296,190
総資産額(千円)	17,930,445	19,075,372	18,814,204
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	3.19	9.01	38.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	28.7	33.3	32.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式が存在しないので潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は記載しておりません。
4. 第67期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

東日本大震災による混乱でスタートした当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、部品供給網の混乱等により、自動車産業等を始めとした生産活動への影響が顕著に見られました。これに加え、電力不足や中国における金融引き締め、欧米における財政金融不安等の影響から、経済環境に変調の兆しが見えております。

こうした状況下、当社グループも顧客業界における震災の影響等から受注が減少し、受注高は2,974百万円（前年同期比437百万円減、12.8%）となりましたが、売上高は潤沢な受注残に支えられたことにより3,233百万円（前年同期比731百万円増、29.2%）となりました。更にコスト抑制等に努めた結果、利益面では、経常利益341百万円（前年同期比256百万円増、304.8%）、四半期純利益252百万円（前年同期比163百万円増、181.6%）の結果となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

なお、下記セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて表示しております。

駆動システム

スマートフォン市場の成長にともなう電子基板関連あるいはタッチパネル関連装置の需要が活発な動きをみせておりましたが、震災影響による電子部品の供給不足等から各装置メーカーは生産調整を強いられたため、受注は一時的に停滞状態にあります。しかしながら当セグメントに関しては、震災以前の受注残と増産対策が寄与し、売上は前年同期比で大幅に増加をいたしました。

当セグメントの受注高は1,274百万円（前年同期比439百万円減、25.6%）となりましたが、売上高1,518百万円（前年同期比351百万円増、30.2%）、営業利益256百万円（前年同期比163百万円増、175.9%）の増収増益の結果となりました。

金型システム

モータコア金型については、主要顧客からの高効率化、レアアース削減等を目的とした更新需要もあり、前年同期を越える売上を計上することができました。しかしながら、震災による自動車業界のライン休止等の影響を受けたことにより、車載モータコアの受注・売上が減少し、セグメント全体では前年同期比で売上は維持できたものの受注は減少いたしました。利益面に関しては前年に比べて労務費等のコストが上昇したことにより損失計上に至りました。

当セグメントの受注高は688百万円（前年同期比204百万円減、22.9%）、売上高631百万円（前年同期比1百万円増、0.2%）、営業損失64百万円（前年同期は営業利益15百万円）の結果となりました。

機工・計測システム

ツーリングに関しては、主要顧客である自動車関連業界が震災によるサプライチェーンの寸断の影響を受け生産停止や減産を強いられたことにより受注は減速傾向になりました。ゲージ関連では、米国の中国製油井鋼管に対する反ダンピング課税によって中国での油井鋼管生産が大きく落ち込んだため、油井管ゲージの受注・売上は低調な結果となりました。工作機械関連の受注は、海外向けが堅調に推移したことに加え、震災影響による減少も軽微であったことから底堅い形となりました。また、売上においては超精密鏡面研磨装置（当社商品名：スーパーポリシングマシン）が大きく貢献いたしました。超精密表面形状測定装置（当社商品名：ナノメトロ）関連では、主要顧客層である半導体材料ならびにFPD用フォトマスクメーカーからの受注が堅調に推移し、第2四半期以降の売上に寄与する予定であります。

当セグメントの受注高は1,070百万円（前年同期比266百万円増、33.1%）、売上高1,142百万円（前年同期比438百万円増、62.1%）、営業利益104百万円（前年同期は営業損失76百万円）の増収増益の結果となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は24,485千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,800,000
計	74,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,100,000	28,100,000	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり単元株式数は1,000株であります。
計	28,100,000	28,100,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	28,100,000	-	1,875,000	-	468,750

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,988,000	27,988	同上
単元未満株式	普通株式 82,000	-	-
発行済株式総数	28,100,000	-	-
総株主の議決権	-	27,988	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式505株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己株式) 黒田精工株式会社	神奈川県川崎市幸区下平間 239番地	30,000	-	30,000	0.11
計	-	30,000	-	30,000	0.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,314,520	3,615,186
受取手形及び売掛金	3,110,505	2,942,298
商品及び製品	391,234	453,777
仕掛品	1,140,084	1,255,480
原材料及び貯蔵品	371,982	406,140
その他	717,948	628,311
貸倒引当金	2,582	2,488
流動資産合計	9,043,692	9,298,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,305,358	3,240,281
土地	3,231,169	3,231,169
その他(純額)	1,083,898	1,110,304
有形固定資産合計	7,620,425	7,581,754
無形固定資産	119,720	118,632
投資その他の資産		
投資有価証券	1,257,111	1,362,352
その他	774,387	715,056
貸倒引当金	1,132	1,130
投資その他の資産合計	2,030,365	2,076,278
固定資産合計	9,770,511	9,776,666
資産合計	18,814,204	19,075,372
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,552,948	2,759,901
短期借入金	3,047,408	3,048,286
未払法人税等	56,718	18,461
賞与引当金	214,989	396,583
事業構造改善引当金	10,450	10,450
その他	553,399	674,111
流動負債合計	6,435,914	6,907,794
固定負債		
長期借入金	2,599,490	2,309,454
退職給付引当金	1,916,005	1,915,572
役員退職慰労引当金	194,375	63,994
環境対策引当金	93,872	93,872
その他	1,278,354	1,281,762
固定負債合計	6,082,098	5,664,657
負債合計	12,518,013	12,572,451

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,000	1,875,000
資本剰余金	1,451,395	1,451,395
利益剰余金	1,374,784	1,543,516
自己株式	6,960	6,960
株主資本合計	4,694,218	4,862,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226,974	241,574
繰延ヘッジ損益	-	1,000
土地再評価差額金	1,314,449	1,314,449
為替換算調整勘定	93,470	77,301
その他の包括利益累計額合計	1,447,953	1,479,721
少数株主持分	154,018	160,248
純資産合計	6,296,190	6,502,921
負債純資産合計	18,814,204	19,075,372

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,501,423	3,233,055
売上原価	1,984,231	2,376,897
売上総利益	517,192	856,157
販売費及び一般管理費	486,494	571,020
営業利益	30,697	285,137
営業外収益		
持分法による投資利益	16,486	29,476
設備賃貸料	18,751	17,291
受取ロイヤリティー	33,268	31,690
助成金収入	24,576	23,741
その他	32,597	17,652
営業外収益合計	125,680	119,852
営業外費用		
支払利息	44,089	34,966
その他	27,972	28,724
営業外費用合計	72,061	63,690
経常利益	84,316	341,298
特別利益		
固定資産売却益	363	-
貸倒引当金戻入額	6,733	-
特別利益合計	7,097	-
特別損失		
固定資産除却損	1,219	-
投資有価証券評価損	-	10,300
特別損失合計	1,219	10,300
税金等調整前四半期純利益	90,194	330,998
法人税、住民税及び事業税	12,042	14,303
法人税等調整額	12,807	60,378
法人税等合計	764	74,681
少数株主損益調整前四半期純利益	90,958	256,317
少数株主利益	1,151	3,376
四半期純利益	89,807	252,940

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	90,958	256,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,667	14,288
繰延ヘッジ損益	-	1,000
為替換算調整勘定	15,719	19,021
持分法適用会社に対する持分相当額	-	311
その他の包括利益合計	61,948	34,621
四半期包括利益	29,010	290,939
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,514	284,709
少数株主に係る四半期包括利益	5,496	6,229

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 169,403千円	減価償却費 147,185千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	84,208	利益剰余金	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	駆動 システム	金型 システム	機工・計測 システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,166,076	630,466	704,880	2,501,423	-	2,501,423
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,166,076	630,466	704,880	2,501,423	-	2,501,423
セグメント利益又は損失()	93,118	15,703	76,804	32,017	1,320	30,697

(注)1 セグメント利益の調整額 1,320千円は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	駆動 システム	金型 システム	機工・計測 システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,515,450	631,562	1,086,042	3,233,055	-	3,233,055
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,600	-	56,865	59,465	59,465	-
計	1,518,051	631,562	1,142,907	3,292,521	59,465	3,233,055
セグメント利益又は損失()	256,868	64,523	104,637	296,982	11,845	285,137

(注)1 セグメント利益の調整額 11,845千円は、セグメント間取引消去 7,959千円と報告セグメントに帰属しない一般管理費 3,886千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円19銭	9円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	89,807	252,940
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	89,807	252,940
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,070	28,069

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月12日

黒田精工株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 信彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 敬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 大樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒田精工株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒田精工株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含んでおりません。